

令和 6 年度

海津市 財政年次報告書

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和 8 年 1 月

海津市

目 次

はじめに	1
第1. 財務書類4表の相互関係と各財務書類の概要	2
1. 財務書類 4 表の相互関係.....	2
2. 貸借対照表の概要.....	3
3. 行政コスト計算書の概要.....	5
4. 純資産変動計算書の概要.....	6
5. 資金収支計算書の概要.....	7
第2. 財務書類4表の対象会計範囲	8
第3. 令和6年度財務書類4表.....	10
1. 一般会計等財務書類 4 表.....	10
2. 全体会計財務書類 4 表.....	18
3. 連結会計財務書類 4 表.....	25

(注) 当資料の説明文、分析資料の金額は、記載金額未満を四捨五入処理しています。端数処理の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の作成、開示が推進されています。

発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報や、資産、負債といったストック情報の把握が可能になります。また、発生主義・複式簿記により財務書類を作成し開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント、公共施設マネジメント等へ活用していくことが期待されます。

地方公会計の意義

1. 目的

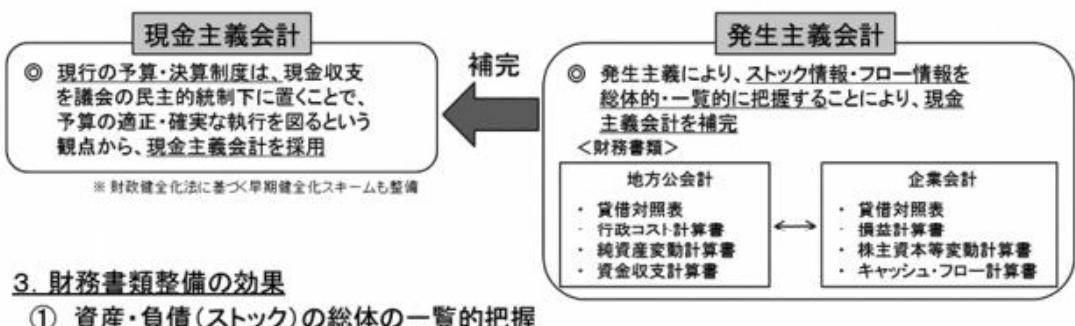
① 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上の基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）



3. 財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示

③ 公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

第1. 財務書類4表の相互関係と各財務書類の概要

1. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されており、これら4表の相互関係は次の図のとおりです。



- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。
- ・「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の詳細な動きを表す計算書です。本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた現金預金残高が、「貸借対照表」の現金預金と一致します。

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、作成基準日における「資産」、「負債」及び「純資産」の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。貸借対照表は、市が保有する財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを表したもので、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」で構成されています。

「資産の部」には市民の財産として将来世代に残るものが計上され、「負債の部」には将来世代の市民負担が、「純資産の部」にはこれまでの市民負担が計上されます。

つまり、「資産の部」は“資金の使途”を、「負債の部」及び「純資産の部」は“資金の調達方法”を示しています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
<p>資産の部</p> <p>行政サービスを提供するための公共施設、インフラ施設や、将来、行政サービスに使用する現金等の市が保有する資産 (例：道路、学校、土地、現金預金、出資金、基金等)</p>	<p>負債の部</p> <p>将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金等)</p>
	<p>純資産の部</p> <p>過去または現世代の負担 (例：国県補助金、これまでに収納した市税等)</p>

《貸借対照表の構成・主な勘定科目》

【資産の部】

固定資産	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地等に関わる土地や建物等が計上されています。
	インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。
	物品	物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価格又は見積価格が50万円（美術品300万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。	
投資その他の資産	投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。
	長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。
	基金	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。
	徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
流動資産	現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
	未収金	収入未済額のうち、本年度の収入未済額を計上しています。
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調節するため、余裕のある年度に積立、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
	減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積立、繰上償還などの財源に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
	徴収不能引当金	未収金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。

【負債の部】

固定負債	地方債	有形固定資産の形成等のため発行した市債の元金残高のうち、期末日から1年超の償還予定額です。
	退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。
流動負債	一年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため発行した市債の元金残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
	賞与引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、本年度分（本年度12月～3月分相当額）を見積もった額を計上しています。
	預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。

【純資産の部】

固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、市債を発行して資産を取得している会計のほとんどは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

3. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料等の収入を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、使用料等の主に行政サービス提供の過程で得られた収入を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源の一つである税収は「経常収益」に含めないため、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般的には大幅なコスト超過となり、その超過分は市税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益等で賄われます。

貸借対照表が将来世代に残る資産(財産)等の形成状況を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握するものです。

《行政コスト計算書の構成・主な勘定科目》

経常費用	人件費	職員給与費	職員に対して支払われる給与費等から、賞与等引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託費、使用料及び賃借料等、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
		維持補修費	市が管理する公用施設等の維持修繕のための費用の額です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。
	その他の業務費用	支払利息	市債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合等）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法等)に基づき行う、又は市単独で行う被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出する繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補修補填及び賠償金が計上されています。
経常収益	使用料及び手数料	使用料及び手数料の金額です。	
	その他	受取利息、延滞金等の金額です。	
純経常行政コスト		経常費用－経常収益	
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損等の金額です。	
臨時利益		資産売却益等の金額です。	
純行政コスト		純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益	

4. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の1年間の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

純資産変動計算書を見ることで、当年度の行政コストが税収、国県補助金等で賄うことができているのか、1年間の固定資産等の増減はどのような状況かを把握することができます。

《純資産変動計算書の構成・主な勘定科目》

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高です。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナス表示しています。
財源	税収等	市税や地方譲与税、地方交付税等の一般財源及び寄附金等が該当し、余剰分（不足分）に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分（不足分）に計上されます。
本年度差額		純行政コスト+財源 本年度差額がプラスの場合は、当年度コストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出額(または支出確定額)です。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）です。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金の償還及び基金等の取り崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取り崩し収入相当額等です。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額+資産評価差額+無償所管換等+その他
本年度純資産残高		前年度末純資産残高+本年度純資産変動額

5. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政活動に伴う資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて作成する計算書です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示することにより、行政活動区別の資金収支の状況が明確になります。

《資金収支計算書の構成》

業務活動収支	経常的な事業により発生する支出、一般的な財源である税収等により継続的に発生する収入及び臨時的な支出、収入を集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取り崩し等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常マイナスとなるため、業務活動の黒字や市債で賄うこととなります。
財務活動収支	市債の発行とその償還が主に計上されます。

第2. 財務書類4表の対象会計範囲

各財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つに区分して作成します。

(1) 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計を基礎として作成する財務書類です。

本市では、一般会計及びクレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計が一般会計等の範囲に含まれます。

(2) 全体会計財務書類

全体会計財務書類とは、一般会計等に公営事業会計(その他の特別会計と公営企業会計)を加え、それらを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市では、一般会計等、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の特別会計、水道事業会計等の企業会計が全体会計の範囲に含まれます。

(3) 連結会計財務書類

連結会計財務書類とは、全体会計に一部事務組合等の関係団体を加え、それらを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市では、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等が連結会計の範囲に含まれます。

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計・クレール平田運営特別会計・月見の里南濃運営特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計・介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

後期高齢者医療特別会計・水道事業会計・下水道事業会計

一部事務組合・広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合・南濃衛生施設利用事務組合

岐阜県市町村会館組合

岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）

第三セクター等

一般財団法人 海津市観光情報センター

社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

第3. 令和6年度財務書類4表

1. 一般会計等財務書類4表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,447,005	固定負債	18,228,934
有形固定資産	45,420,012	地方債	15,650,562
事業用資産	29,052,264	長期未払金	—
土地	13,244,501	退職手当引当金	2,145,706
立木竹	—	損失補償等引当金	427,061
建物	47,234,178	その他	5,605
建物減価償却累計額	-32,006,664	流動負債	2,124,304
工作物	3,743,387	1年内償還予定地方債	1,749,219
工作物減価償却累計額	-3,171,564	未払金	8
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	192,335
航空機	—	預り金	170,101
航空機減価償却累計額	—	その他	12,641
その他	—	負債合計	20,353,238
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,426	固定資産等形成分	59,392,933
インフラ資産	15,664,301	余剰分(不足分)	-19,534,225
土地	2,565,096		
建物	466,273		
建物減価償却累計額	-404,955		
工作物	45,175,519		
工作物減価償却累計額	-32,145,489		
その他	2,860		
その他減価償却累計額	-292		
建設仮勘定	5,288		
物品	2,210,337		
物品減価償却累計額	-1,506,889		
無形固定資産	130,565		
ソフトウェア	130,565		
その他	—		
投資その他の資産	9,896,427		
投資及び出資金	3,467,014		
有価証券	19,252		
出資金	3,447,762		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	214,416		
長期貸付金	41,003		
基金	4,040,129		
減債基金	—		
その他	4,040,129		
その他	2,145,706		
徴収不能引当金	-11,841		
流動資産	4,764,941		
現金預金	770,356		
未収金	49,030		
短期貸付金	—		
基金	3,945,928		
財政調整基金	3,324,269		
減債基金	621,658		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-372	純資産合計	39,858,708
資産合計	60,211,946	負債及び純資産合計	60,211,946

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,043,418
業務費用	8,658,159
人件費	2,986,925
職員給与費	2,369,843
賞与等引当金繰入額	192,335
退職手当引当金繰入額	—
その他	424,748
物件費等	5,507,096
物件費	2,741,285
維持補修費	517,723
減価償却費	2,248,088
その他	—
その他の業務費用	164,137
支払利息	57,658
徴収不能引当金繰入額	12,213
その他	94,266
移転費用	7,385,259
補助金等	4,180,431
社会保障給付	1,908,784
他会計への繰出金	1,289,675
その他	6,369
経常収益	663,368
使用料及び手数料	276,402
その他	386,965
純経常行政コスト	15,380,050
臨時損失	70,662
災害復旧事業費	—
資産除売却損	70,662
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	133,003
資産売却益	3,255
その他	129,748
純行政コスト	15,317,709

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	40,220,375	59,127,716	-18,907,341	
純行政コスト(△)	-15,317,709		-15,317,709	
財源	14,958,944		14,958,944	
税収等	11,390,465		11,390,465	
国県等補助金	3,568,479		3,568,479	
本年度差額	-358,765		-358,765	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		268,119	-268,119	
有形固定資産等の減少		1,602,197	-1,602,197	
貸付金・基金等の増加		-2,318,750	2,318,750	
貸付金・基金等の減少		1,383,208	-1,383,208	
資産評価差額	-1,952	-1,952		
無償所管換等	-950	-950		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-361,667	265,217	-626,884	
本年度末純資産残高	39,858,708	59,392,933	-19,534,225	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,766,591
業務費用支出	6,381,331
人件費支出	2,979,332
物件費等支出	3,259,008
支払利息支出	57,658
その他の支出	85,334
移転費用支出	7,385,259
補助金等支出	4,180,431
社会保障給付支出	1,908,784
他会計への繰出支出	1,289,675
その他の支出	6,369
業務収入	15,446,447
税収等収入	11,378,932
国県等補助金収入	3,404,783
使用料及び手数料収入	275,857
その他の収入	386,875
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,679,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,983,894
公共施設等整備費支出	1,602,197
基金積立金支出	1,260,696
投資及び出資金支出	120,000
貸付金支出	1,000
その他の支出	—
投資活動収入	443,086
国県等補助金収入	163,696
基金取崩収入	275,105
貸付金元金回収収入	1,030
資産売却収入	3,255
その他の収入	—
投資活動収支	-2,540,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,694,811
地方債償還支出	1,680,711
その他の支出	14,100
財務活動収入	2,378,200
地方債発行収入	2,378,200
その他の収入	—
財務活動収支	683,389
本年度資金収支額	-177,563
前年度末資金残高	777,817
本年度末資金残高	600,254
前年度末歳計外現金残高	169,888
本年度歳計外現金増減額	213
本年度末歳計外現金残高	170,101
本年度末現金預金残高	770,356

貸借対照表の状況(一般会計等)

【資産の部】

資産の部は、負債及び資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。

資産は、「固定資産(長期にわたり住民サービス等に使用される資産、または長期にわたり自治体が保有する資産)」及び「流動資産(基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定の資産)」に分類して表示されます。

本市では資産全体の92.1%にあたる55,447百万円が「固定資産」です。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」がその81.9%(45,420百万円)を占めています。

「事業用資産」は、庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供される資産であり、土地(13,245百万円)と建物(15,227百万円)が98.0%を占めています。

「インフラ資産」は、道路や公園等の社会基盤となる資産であり、工作物(13,031百万円)がその83.2%(内、道路58.9%、橋梁36.3%)を占めています。

「減価償却累計額」は有形固定資産の内の償却資産(土地以外の資産)についての老朽化度合を示しています。

「投資その他の資産」は、出資金や有価証券、長期延滞債権、基金、徴収不能引当金等で、計9,896百万円となっています。内、「投資及び出資金」として3,367百万円を計上しており、主なものは、水道事業会計や下水道事業会計、一般財団法人 海津市観光情報センター、社会福祉法人 海津市社会福祉協議会への出資金等です。また、「長期延滞債権」(納付期限・回収期限から1年を超えてる債権)として214百万、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金を12百万円計上しています。

「流動資産」は、4,765百万円であり、内、4,716百万円は財政調整基金(3,324百万円)、減債基金(622百万円)及び現金預金(770百万円)から構成される現金預金相当分です。この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債(1年超後に弁済期限が到来する負債)」、「流動負債(貸借対照表作成基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債)」に分類して表示されます。

負債の部のうち、地方債は17,400百万円であり、負債の85.5%を占めています。そのうち「固定負債」に該当する地方債は15,651百万円、「流動負債」に該当する地

方債(1年以内に償還予定のもの)は1,749百万円となっています。

老朽化した公共施設の改修工事など、今後多くの財政出動が見込まれるなか、将来にわたり使用する公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から、その財源として計画的に地方債を活用してまいります。

行政コスト計算書の状況(一般会計等)

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストである「経常費用」は16,043百万円です。

性質別では、人件費が2,987百万円(18.6%)、物件費等が5,507百万円(34.3%)、支払利息を含むその他の業務費用が164百万円(1.0%)、移転費用が7,385百万円(46.1%)となっています。内、資金支出を伴わない減価償却費が2,248百万円(14.0%)となっています。

「経常収益」は、施設の使用料等、直接の受益者負担に相当する収入額であり、663百万円となっています。「経常収益」の「経常費用」に対する比率、いわゆる「受益者負担率」は4.1%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は15,380百万円です。

【純行政コスト】

資産除却、関連組合における地方債の増額等による損失補償等引当金の増加により「臨時損失」として、71百万円を計上しています。また、「臨時利益」として、資産売却益及びその他を133百万円を計上しています。

「純経常行政コスト」に「臨時損失」を加え「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は15,318百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、税収や国県等補助金で賄われていることになります。

純資産変動計算書の状況(一般会計等)

【本年度差額】

行政コスト計算書に表示される「純行政コスト」が、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

本年度は、「純行政コスト」15,318百万円に対し、財源(税収等、国県等補助金額)が14,959百万円であったことから、359百万円下回り、「純行政コスト」が一般財源や補助金受入等の当年度収入で賄われなかったことが明らかとなります。

【固定資産等の変動（内部変動）】

純資産変動計算書は、内訳として、①「固定資産等形成分（財源が固定資産等として運用されているもの）」、②「余剰分（不足分）（財源が①以外で運用されているもの）」の2つに区分し表示します。また、「内部変動」（固定資産等の内訳の変動）については、純資産変動計算書において明らかにする必要があり、具体的には有形固定資産等の増加及び減少、貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

本年度、有形固定資産等の取得により内部変動した額は1,602百万円でした。一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は2,319百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は1,383百万円で、基金の積立等により増加した額を表しています。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は399百万円で、基金の取崩等により減少した額を表しています。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首残高40,220百万円と比べ総額で362百万円減少し、39,859百万円となりました。その内訳は、「固定資産等形成分」が期首と比べて265百万円の増加、「余剰分（不足分）」が期首と比べて627百万円の減少となっています。

資金収支計算書の状況（一般会計等）

【業務活動収支の部】

「業務活動収支」は、経常的な行政活動に係る資金収支を示しており、本年度の「業務活動収支」は1,680百万円の収入超過でした。

内、「業務支出」の主なものは、人件費2,979百万円、物件費等3,259百万円、補助金等4,180百万円、社会保障給付1,909百万円、他会計への繰出1,290百万円であり、合計は13,767百万円となっています。

「業務収入」には、行政サービスによる支出を賄うための財源を計上しており、市税等の税収等収入11,379百万円、国県等補助金収入3,405百万円のほか、使用料・手数料等による収入が計上されており、合計は15,446百万円となっています。

【投資活動収支の部】

「投資活動支出」の主なものは、公共施設等整備費 1,602 百万円、基金積立金 1,261 百万円であり、合計で 2,984 百万円となっています。

これに対する「投資活動収入」は合計で 443 百万円であり、「投資活動収支」は 2,541 百万円の支出超過となっています。この財源の不足は「業務活動収支」で賄われなかったことになります。

【財務活動収支の部】

「財務活動支出」の主なものは、地方債償還 1,681 百万円であり、合計で 1,695 百万円となっています。これに対する「財務活動収入」は合計で 2,378 百万円であり、「財務活動収支」は 683 百万円の収入超過となっています。

これらの結果、「本年度資金収支額」は 178 百万円の支出超過、「本年度末現金預金残高」は 770 百万円となりました。

2. 全体会計財務書類 4表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,446,581	固定負債	48,052,630
有形固定資産	86,733,833	地方債等	28,484,405
事業用資産	29,052,264	長期未払金	—
土地	13,244,501	退職手当引当金	2,145,706
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	427,061
立木竹	—	その他	16,995,458
立木竹減損損失累計額	—	流动負債	4,029,690
建物	47,234,178	1年内償還予定地方債等	2,806,774
建物減価償却累計額	-32,006,684	未払金	833,798
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	3,743,387	前受金	—
工作物減価償却累計額	-3,171,564	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	200,495
船舶	—	預り金	170,101
船舶減価償却累計額	—	その他	18,521
船舶減損損失累計額	—	負債合計	52,082,320
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	99,392,509
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-48,645,581
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—	—	—
航空機減損損失累計額	—	—	—
その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—
その他減損損失累計額	—	—	—
建設仮勘定	8,426	—	—
インフラ資産	52,295,321	—	—
土地	4,927,368	—	—
土地減損損失累計額	—	—	—
建物	3,996,143	—	—
建物減価償却累計額	-2,093,057	—	—
建物減損損失累計額	—	—	—
工作物	103,448,323	—	—
工作物減価償却累計額	-58,156,870	—	—
工作物減損損失累計額	—	—	—
その他	2,860	—	—
その他減価償却累計額	-292	—	—
その他減損損失累計額	—	—	—
建設仮勘定	170,846	—	—
物品	18,243,307	—	—
物品減価償却累計額	-12,857,058	—	—
物品減損損失累計額	—	—	—
無形固定資産	135,470	—	—
ソフトウェア	135,390	—	—
その他	80	—	—
投資その他の資産	8,577,278	—	—
投資及び出資金	647,900	—	—
有価証券	619,252	—	—
出資金	28,648	—	—
その他	—	—	—
長期延滞債権	413,959	—	—
長期貸付金	41,003	—	—
基金	5,349,539	—	—
減債基金	—	—	—
その他	5,349,539	—	—
その他	2,145,706	—	—
微収不能引当金	-20,829	—	—
流動資産	7,382,667	—	—
現金預金	2,880,258	—	—
未収金	427,918	—	—
短期貸付金	—	—	—
基金	3,945,928	—	—
財政調整基金	3,324,269	—	—
減債基金	621,658	—	—
棚卸資産	12,384	—	—
その他	120,280	—	—
微収不能引当金	-4,102	—	—
継延資産	—	純資産合計	50,746,928
資産合計	102,829,248	負債及び純資産合計	102,829,248

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,643,454
業務費用	11,263,473
人件費	3,089,028
職員給与費	2,435,124
賞与等引当金繰入額	200,495
退職手当引当金繰入額	－
その他	453,409
物件費等	7,772,235
物件費	3,391,013
維持補修費	622,259
減価償却費	3,758,963
その他	－
その他の業務費用	402,210
支払利息	176,145
徴収不能引当金繰入額	22,238
その他	203,827
移転費用	13,379,981
補助金等	11,464,428
社会保障給付	1,908,784
その他	6,769
経常収益	1,757,697
使用料及び手数料	1,303,667
その他	454,030
純経常行政コスト	22,885,757
臨時損失	72,202
災害復旧事業費	－
資産除売却損	70,662
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,540
臨時利益	133,479
資産売却益	3,255
その他	130,224
純行政コスト	22,824,479

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,863,266	99,945,016	-49,081,751	-
純行政コスト(△)	-22,824,479		-22,824,479	-
財源	21,939,875		21,939,875	-
税収等	14,510,040		14,510,040	-
国県等補助金	7,429,835		7,429,835	-
本年度差額	-884,604		-884,604	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		2,452,460	-2,452,460	
有形固定資産等の減少		-3,858,047	3,858,047	
貸付金・基金等の増加		1,383,506	-1,383,506	
貸付金・基金等の減少		-527,525	527,525	
資産評価差額	-1,952	-1,952		
無償所管換等	-950	-950		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	771,168	-	771,168	
本年度純資産変動額	-116,338	-552,508	436,169	-
本年度末純資産残高	50,746,928	99,392,509	-48,645,581	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,946,040
業務費用支出	7,566,059
人件費支出	3,080,924
物件費等支出	4,035,323
支払利息支出	176,145
その他の支出	273,666
移転費用支出	13,379,981
補助金等支出	11,464,428
社会保障給付支出	1,908,784
その他の支出	6,769
業務収入	23,511,026
税収等収入	14,486,581
国県等補助金収入	7,266,139
使用料及び手数料収入	1,304,421
その他の収入	453,885
臨時支出	1,540
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,540
臨時収入	476
業務活動収支	2,563,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,743,110
公共施設等整備費支出	2,481,115
基金積立金支出	1,260,995
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,000
その他の支出	—
投資活動収入	649,852
国県等補助金収入	359,157
基金取崩収入	275,105
貸付金元金回収収入	1,030
資産売却収入	3,255
その他の収入	11,305
投資活動収支	-3,093,258
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,962,036
地方債等償還支出	2,947,936
その他の支出	14,100
財務活動収入	3,180,900
地方債等発行収入	3,163,100
その他の収入	17,800
財務活動収支	218,864
本年度資金収支額	-310,471
前年度末資金残高	3,020,628
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,710,157
前年度末歳計外現金残高	169,888
本年度歳計外現金増減額	213
本年度末歳計外現金残高	170,101
本年度末現金預金残高	2,880,258

貸借対照表の状況(全体会計)

【資産の部】

固定資産合計は、95,447百万円で、一般会計等(55,447百万円)の約1.7倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」は86,734百万円で、一般会計等(45,420百万円)の約1.9倍となっており、これは主に「インフラ資産」の増加によるものです。

「投資その他の資産」については、全体会計では8,577百万円となり、一般会計等の9,896百万円と比べて1,319百万円の減となっています。一方、長期延滞債権については一般会計等に比べ、200百万円の増、基金については1,310百万円の増となっています。

「流動資産」は、全体会計では7,383百万円となり、一般会計等の4,765百万円に比べて2,618百万円の増となっており、主な内容は、現金預金2,110百万円の増、未収金379百万円の増です。徴収不能引当金は全体会計では4百万円となり、一般会計等に比べ4百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は52,082百万円で、一般会計等(20,353百万円)の約2.6倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、50,747百万円で、一般会計等(39,859百万円)の約1.3倍となっています。

行政コスト計算書の状況(全体会計)

【純経常行政コスト】

「経常費用」の総額は24,643百万円で、一般会計等(16,043百万円)の約1.5倍となっています。

「経常費用」のうち、人件費は3,089百万円、物件費等は7,772百万円でそれぞれ一般会計等の約1.0倍、約1.4倍となっています。また、移転費用の総額は13,380百万円で、一般会計等の約1.8倍となっています。支払利息は、全体会計では176百万円で、一般会計等の約3.0倍となっています。一方で、他会計繰出金は会計間の相殺により0円となっています。

「経常収益」は総額で 1,758 百万円となり、一般会計等の約 2.7 倍となっています。
「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は 22,886 百万円で、一般会計等の約 1.5 倍となっています。

【純行政コスト】

「純経常行政コスト」に「臨時損失」を加え「臨時利益」を差し引いた「純行政コスト」は 22,824 百万円となり、一般会計等の約 1.5 倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われることになります。

純資産変動計算書の状況(全体会計)

【本年度差額】

「純行政コスト」22,824 百万円に対し、「財源」が 21,940 百万円となったことから、884 百万円の「本年度差額（マイナス）」が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産の増加額等を表す「有形固定資産等の増加」は 2,452 百万円です。一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 3,858 百万円です。

また、貸付金・基金等の増加により純資産の内訳が変動した額は 1,384 百万円です。貸付金・基金等の減少により内部変動した額は 528 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首残高 50,863 百万円と比べ、総額で 116 百万円の減少となり、50,747 百万円となりました。

資金収支計算書の状況(全体会計)

【業務活動収支の部】

「業務活動収支」は 2,564 百万円の収入超過となりました。

【投資活動収支の部】

「投資活動収支」は、3,093 百万円の支出超過となりました。

「投資活動支出」は、一般会計等の 2,984 百万円に比べ 759 百万円多い 3,743 百万円になりました。「投資活動収入」は合計 650 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

「財務活動収支」は、219百万円の収入超過となりました。

3. 連結会計財務書類 4表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,195,913	固定負債	48,897,498
有形固定資産	88,763,294	地方債等	29,464,976
事業用資産	31,063,678	長期未払金	–
土地	13,538,158	退職手当引当金	2,433,262
土地減損損失累計額	–	損失補償等引当金	–
立木竹	–	その他	16,999,260
立木竹減損損失累計額	–	流動負債	4,079,925
建物	49,292,081	1年内償還予定地方債等	2,824,583
建物減価償却累計額	-32,856,136	未払金	857,711
建物減損損失累計額	–	未払費用	–
工作物	3,788,108	前受金	–
工作物減価償却累計額	-3,198,476	前受収益	–
工作物減損損失累計額	–	賞与等引当金	203,921
船舶	–	預り金	171,711
船舶減価償却累計額	–	その他	22,000
船舶減損損失累計額	–	 負債合計	52,977,423
浮標等	–	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	–	固定資産等形成分	102,142,834
浮標等減損損失累計額	–	余剰分(不足分)	-49,100,181
航空機	–	他団体出資等分	–
航空機減価償却累計額	–		
航空機減損損失累計額	–		
その他	1,858,088		
その他減価償却累計額	-1,391,371		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	33,226		
インフラ資産	52,295,321		
土地	4,927,368		
土地減損損失累計額	–		
建物	3,996,143		
建物減価償却累計額	-2,093,057		
建物減損損失累計額	–		
工作物	103,448,323		
工作物減価償却累計額	-58,156,870		
工作物減損損失累計額	–		
その他	2,860		
その他減価償却累計額	-292		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	170,846		
物品	18,320,804		
物品減価償却累計額	-12,916,509		
物品減損損失累計額	–		
無形固定資産	136,021		
ソフトウェア	135,941		
その他	80		
投資その他の資産	9,296,598		
投資及び出資金	639,900		
有価証券	619,252		
出資金	20,648		
その他	–		
長期延滞債権	414,110		
長期貸付金	41,003		
基金	6,021,276		
減債基金	–		
その他	6,021,276		
その他	2,201,152		
徵収不能引当金	-20,843		
流動資産	7,824,162		
現金預金	3,295,300		
未収金	428,011		
短期貸付金	–		
基金	3,946,921		
財政調整基金	3,325,262		
減債基金	621,658		
棚卸資産	13,574		
その他	144,464		
徵収不能引当金	-4,108		
繰延資産	–	 純資産合計	53,042,653
資産合計	106,020,075	 負債及び純資産合計	106,020,075

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,123,268
業務費用	12,197,460
人件費	3,366,767
職員給与費	2,691,018
賞与等引当金繰入額	203,921
退職手当引当金繰入額	25
その他	471,803
物件費等	8,325,384
物件費	3,830,277
維持補修費	628,776
減価償却費	3,866,311
その他	19
その他の業務費用	505,309
支払利息	184,443
徴収不能引当金繰入額	22,256
その他	298,610
移転費用	17,925,808
補助金等	10,989,210
社会保障給付	6,929,243
その他	7,355
経常収益	2,035,424
使用料及び手数料	1,361,032
その他	674,392
純経常行政コスト	28,087,844
臨時損失	72,292
災害復旧事業費	－
資産除売却損	70,662
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,631
臨時利益	6,305
資産売却益	4,953
その他	1,352
純行政コスト	28,153,831

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,291,645	102,719,033	-49,427,388	-
純行政コスト(△)	-28,153,831		-28,153,831	-
財源	27,123,918		27,123,918	-
税収等	17,536,094		17,536,094	-
国県等補助金	9,587,824		9,587,824	-
本年度差額	-1,029,913		-1,029,913	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-592,010	592,010	
有形固定資産等の減少		2,522,922	-2,522,922	
貸付金・基金等の増加		-3,965,919	3,965,919	
貸付金・基金等の減少		1,490,282	-1,490,282	
資産評価差額	-1,952	-1,952		
無償所管換等	-1,010	-1,010		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	12,471	18,589	-6,118	-
その他	771,412	184	771,228	
本年度純資産変動額	-248,993	-576,199	327,207	-
本年度末純資産残高	53,042,653	102,142,834	-49,100,181	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,352,589
業務費用支出	8,426,781
人件費支出	3,385,162
物件費等支出	4,488,778
支払利息支出	184,443
その他の支出	368,399
移転費用支出	17,925,808
補助金等支出	10,989,210
社会保障給付支出	6,929,243
その他の支出	7,355
業務収入	28,972,573
税収等収入	17,513,485
国県等補助金収入	9,423,089
使用料及び手数料収入	1,361,785
その他の収入	674,214
臨時支出	1,540
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,540
臨時収入	476
業務活動収支	2,618,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,933,023
公共施設等整備費支出	2,549,984
基金積立金支出	1,382,039
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,000
その他の支出	—
投資活動収入	787,755
国県等補助金収入	359,157
基金取崩収入	360,786
貸付金元金回収収入	1,030
資産売却収入	5,477
その他の収入	61,305
投資活動収支	-3,145,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,968,051
地方債等償還支出	2,953,560
その他の支出	14,490
財務活動収入	3,180,900
地方債等発行収入	3,163,100
その他の収入	17,800
財務活動収支	212,849
本年度資金収支額	-313,498
前年度末資金残高	3,436,618
比例連結割合変更に伴う差額	2,076
本年度末資金残高	3,125,195
前年度末歳計外現金残高	169,890
本年度歳計外現金増減額	214
本年度末歳計外現金残高	170,105
本年度末現金預金残高	3,295,300

貸借対照表の状況(連結会計)

【資産の部】

固定資産合計は 98,196 百万円で、一般会計等 (55,447 百万円) の約 1.8 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」は 88,763 百万円で、一般会計等 (45,420 百万円) の約 2.0 倍となっています。一方、「投資その他の資産」については 9,297 百万円となり、一般会計等 (9,896 百万円) に比べ、599 百万円の減となっています。また、一般会計等に比べ、長期延滞債権については 200 百万円、基金については 1,981 百万円の増となっています。

「流動資産」は 7,824 百万円で、一般会計等 (4,765 百万円) に比べ 3,059 百万円の増となっており、内、現金預金が 2,525 百万円の増、未収金が 379 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、52,977 百万円で、一般会計等 (20,353 百万円) の約 2.6 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、53,043 百万円で、一般会計等 (39,859 百万円) の約 1.3 倍となっています。

行政コスト計算書の状況(連結会計)

【純経常行政コスト】

「経常費用」の総額は 30,123 百万円で、一般会計等 (16,043 百万円) の約 1.9 倍となっています。「経常費用」のうち、人件費は 3,367 百万円、物件費等は 8,325 百万円で、それぞれ一般会計等の約 1.1 倍、約 1.5 倍となっています。また、移転費用の総額は 17,926 百万円で、一般会計等の約 2.4 倍となっており、主な要因は、全体会計の要因に加え、岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計において 5,020 百万円の社会保障給付支出（移転費用）を計上していることによるものです。

「経常収益」は総額で 2,035 百万円となり、一般会計等 (663 百万円) の約 3.1 倍となっています。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は 28,088 百万

円となり、一般会計等（15,380 百万円）の約 1.8 倍となっています。

純資産変動計算書の状況（連結会計）

【純行政コスト】

「純行政コスト」は 28,154 百万円となり、一般会計等（15,318 百万円）の約 1.8 倍となっています。

【本年度差額】

今年度は、「純行政コスト」28,154 百万円に対し、「財源」が 27,124 百万円となつたことから、1,030 百万円の本年度差額（マイナス）が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加額は 2,523 百万円です。一方、減価償却等により有形固定資産等が減少した額は 3,966 百万円です。

貸付金・基金等の増加により内部変動した額は 1,490 百万円です。一方、貸付金・基金等の減少により内部変動した額は 639 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は 53,043 百万円となり、期首と比べ総額で 249 百万円の減少となりました。

※連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合（比例連結割合）を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法（比例連結）で行っています。この比例連結にあたり、一部事務組合・広域連合に対する前年度の負担割合と、当年度の負担割合が異なる場合、前年度期末額と当年度期首額に差額が発生します。この差額を解消するため、純資産変動計算書における比例連結割合変更に伴う差額として、12 百万円（プラス）を計上しています。

資金収支計算書の状況（連結会計）

【業務活動収支の部】

「業務活動収支」は 2,619 百万円の収入超過となっています。

【投資活動収支の部】

「投資活動収支」は、3,145 百万円の支出超過となっています。

「投資活動支出」は、一般会計等（2,984 百万円）の約 1.3 倍の 3,933 百万円となっています。「投資活動収入」は、一般会計等（443 百万円）の約 1.8 倍の 788 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

「財務活動収支」は、213 百万円の収入超過となっています。

「本年度資金収支額」は 313 百万円の支出超過となり、「本年度末資金残高」は 3,125 百万円となりました。「本年度末資金残高」に歳計外現金 170 百万を加えた「本年度末現金預金残高」は 3,295 百万円となっています。